

平成 18 年 10 月 19 日

各 位

不動産投信発行者名

日 本 コ マ ー シ ャ ル 投 資 法 人

代 表 者 名

執行役員

牧 野 知 弘

(コード番号 : 3229)

投資信託委託業者名

パシフィック・コマーシャル・インベストメント株式会社

代 表 者 名

代表取締役社長

牧 野 知 弘

問 合 せ 先

取締役管理部ゼネラルマネージャー 齋藤 徹也

TEL. 03-5251-3810

第三者割当による新投資口発行における追加発行口数の確定に関するお知らせ

平成 18 年 8 月 21 日および平成 18 年 9 月 19 日開催の日本コマーシャル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)役員会において、公募による新投資口発行(一般募集)及び投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行に関し、割当先より発行予定口数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 発行新投資口数 | 12,200 口(発行予定投資口数 12,200 口) |
| (2) 払込金額(発行価額) | 1 口につき金 453,550 円 |
| (3) 払込金額(発行価額) | 5,533,310,000 円 |
| | の総額 |
| (4) 申込期間(申込期日) | 平成 18 年 10 月 23 日(月曜日) |
| (5) 払込期日 | 平成 18 年 10 月 24 日(火曜日) |
| (6) 割当先及び割当口数 | 大和証券エスエムビーシー株式会社 12,200 口 |

<ご参考>

1. 上記の第三者割当による新投資口発行は、平成 18 年 8 月 21 日及び平成 18 年 9 月 19 日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行(一般募集)及び投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議されたものです。当該第三者割当による新投資口発行の内容等については平成 18 年 8 月 21 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び平成 18 年 9 月 19 日付の「新投資口発行及び投資口売出しにかかる価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意: この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口の追加発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する「新投資口発行及び投資口売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、その際、目論見書は発行法人より入手することができます。これには発行法人およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本投資法人は米国における証券の公募を予定しておりません。

2. 今回の第三者割当による発行済投資口総数の推移

現在の発行済投資口総数	245,200 口
今回の増加投資口数	12,200 口
第三者割当後の発行済投資口総数	257,400 口

3. 第三者割当による調達資金の用途

今回の第三者割当における手取金については、本投資法人による特定資産の取得資金等に充当します。

以上

- * 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のウェブサイト：<http://www.nci-reit.co.jp/>

ご注意: この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口の追加発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する「新投資口発行及び投資口売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、その際、目論見書は発行法人より入手することができます。これには発行法人およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本投資法人は米国における証券の公募を予定しておりません。